

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社学究社

**【英訳名】** GAKKYUSHA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役兼代表執行役社長 河端真一

**【本店の所在の場所】** 東京都国立市東1丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

**【電話番号】** (03)5339 - 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼専務執行役 池田清一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号  
新宿第一生命ビルディング22階

**【電話番号】** (03)5339 - 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼専務執行役 池田清一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,942,725	4,420,155	4,685,326	5,488,566	6,990,536
経常利益 (千円)	77,464	321,563	282,008	333,919	682,515
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	309,259	258,545	205,566	151,380	439,904
純資産額 (千円)	1,851,938	2,121,558	2,275,428	2,352,568	2,652,799
総資産額 (千円)	2,509,736	2,874,154	3,149,828	4,282,361	4,203,800
1株当たり純資産額 (円)	291.34	333.81	353.82	364.64	419.42
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	48.64	40.68	32.35	23.83	69.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	73.8	71.4	54.1	62.1
自己資本利益率 (%)	15.4	13.0	9.1	6.6	17.9
株価収益率 (倍)	5.5	11.6	12.36	13.09	4.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,132	478,408	275,543	359,902	568,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,251	107,674	160,533	819,355	447,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,346	403	76,777	393,406	253,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	448,358	827,762	871,588	794,887	644,621
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	212 (839)	207 (934)	239 (916)	402 (1,490)	367 (1,357)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,449,478	3,825,742	3,902,857	4,121,720	3,946,777
経常利益 (千円)	58,061	268,094	235,790	346,399	328,379
当期純利益 又は 当期純損失( ) (千円)	337,397	210,247	247,895	239,676	282,659
資本金 (千円)	1,806,680	806,680	806,680	806,680	806,680
発行済株式総数 (株)	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780	6,749,780
純資産額 (千円)	1,903,081	2,112,926	2,284,044	2,446,791	2,593,515
総資産額 (千円)	2,554,880	2,845,967	3,150,297	3,799,951	3,660,943
1株当たり純資産額 (円)	299.39	332.46	359.45	385.19	416.42
1株当たり配当額 (円)		12	12	15	20
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	53.07	33.08	39.01	37.73	44.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.5	74.2	72.5	64.4	70.8
自己資本利益率 (%)	16.3	10.5	10.9	9.8	11.2
株価収益率 (倍)	5.0	14.3	10.25	8.27	7.38
配当性向 (%)		36.3	30.8	39.8	44.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	165 (814)	154 (904)	169 (892)	191 (956)	185 (925)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. 設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。  
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に上場(移行)。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. の全株式等を譲渡。

### 3 【事業の内容】

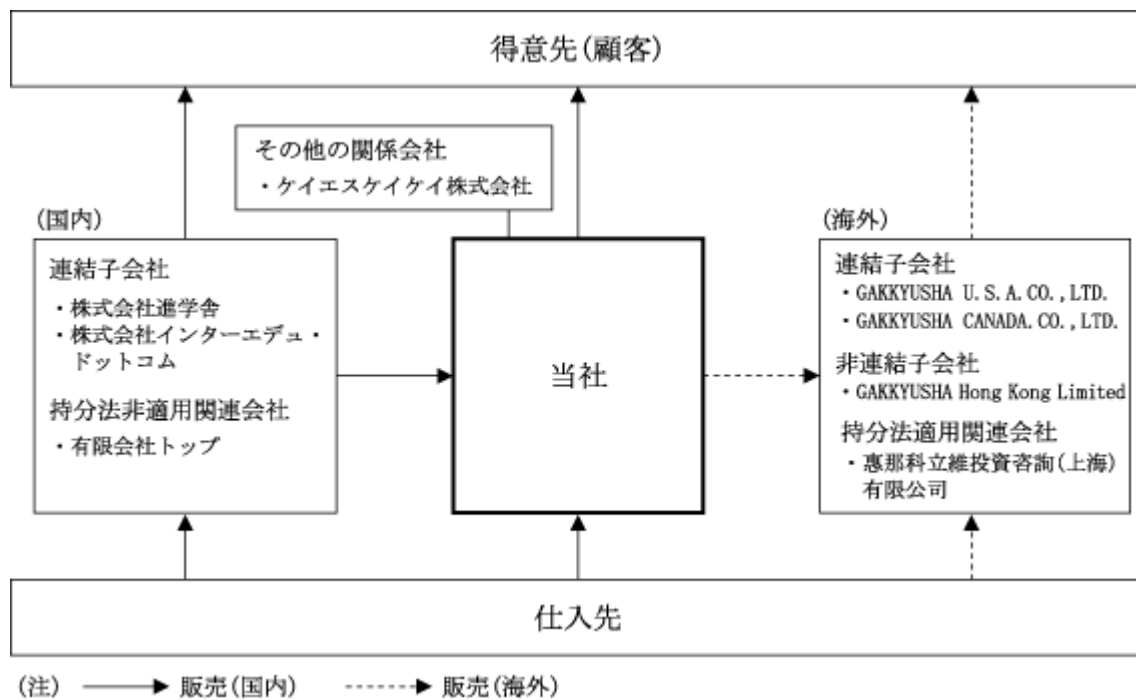
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena、進学舎)の運営に携わっており、関東圏、沖縄県及び北米、中国においてその事業展開を図っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社（株学究社）と関係会社との取引関係は下記のとおりです。なお、事業のセグメント情報を開示していないため部門別に記載しております。

会社名	事業内容	事業の部門別名称	(株)学究社との取引関係
子会社 (株)進学舎	国内において、学習塾「進学舎」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
(株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA.CO.,LTD	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—————	同上
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	—————	同上
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業	—————	—————

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 事業の系統図 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱進学舎	東京都国立市	10,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 3名
㈱インターエデュ・ ドットコム	東京都新宿区	40,000	インターネットによる教 育情報の配信サービス	63.4	当社のバナー広告掲載等 役員兼任 3名
GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.	アメリカ・ ニューヨーク	米ドル 440,000	進学塾の経営	100	当社の教材等使用 役員兼任 1名
GAKKYUSHA CANADA.CO.,LTD	カナダ・ トロント	カナダドル 120,000	同上	100 (100)	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) 恵那科立維投資諮詢 (上海)有限公司	中国・ 上海	中国元 1,114,768	経営コンサルティング業 務	50	当社の教材等使用 役員兼任 1名
(その他の関係会社) ケイエスケイケイ㈱	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業	(被所有)39.7	役員兼任 1名

- (注) 1 上記連結子会社のうち㈱進学舎は特定子会社であります。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 株式会社進学舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,275,450 千円
	経常利益	308,120 千円
	当期純利益	180,270 千円
	純資産額	617,862 千円
	総資産額	1,166,131 千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(名)
学習塾部門	324 (1,334)
その他部門	8 ( 1)
全社(共通)	35 ( 22)
合計	367 (1,357)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門所属のものであります。  
 3 当連結会計年度より事業区分を変更したため、セグメント情報は記載しておらず、事業の部門別にて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (925)	37歳 3ヶ月	8年 3ヶ月	4,604,621

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当第3四半期以降、企業業績の急激な悪化を背景に、消費者マインドが一段と落ち込んできております。

そうした中で、学習塾業界におきましても、家庭内における教育費の抑制や少子化による市場の縮小が続き、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきまして、株式会社学究社単体は、当第2四半期以前は営業強化や夏期講習、夏期合宿等の成功により順調に推移いたしましたが、当第3四半期以降は消費マインドの落ち込みに伴った影響等により生徒数が伸び悩みました。そのため売上改善のマネジメントプログラムの導入等を行い、売上数値の改善を図っておりますが、当事業年度においては、当初の計画数値を下回り、売上高、経常利益共に減収、減益となりました。しかしながら、当社グループとしては、前連結会計年度に子会社化した株式会社進学舎の業績が大きく伸び、当連結会計年度において売上高、経常利益に大きく貢献いたしました。またe n a 清里自然学校におきまして、より多くの生徒が快適に合宿を行えるよう施設の改修を行った結果、週末合宿、夏期合宿等の成功と自社運営により経費削減を図ることができました。

当社グループの新規出校につきましては、「e n a」を中高受験校として二俣川、高尾、新百合ヶ丘に、現役高校生対象の大学受験校として二俣川に、個別指導塾の「マイスクールe n a」を西国分寺に、「進学舎」を下高井戸、浜田山、八王子みなみ野、狭山に開校いたしました。また、海外子会社 GAKKYUSHA Hong Kong Limited を設立いたしました。これらの校舎はいずれも順調にスタートすることができましたが、開校間もないために今期の売上には貢献するには至りませんでした。今後これらの校舎につきましては生徒数および売上増加に大きく貢献するものと期待しております。またe n a 清里自然学校の敷地内に100名収容できる3号館を本年3月末に竣工いたしました。従来よりも大規模な教室、居室、浴場などを完備し、多くの生徒が快適に合宿に参加できるように工夫されております。また、食事の安全面もこれまでどおり万全に管理していきます。3号館の誕生により、従来の1号館、2号館とあわせ、合計で250名の合宿が可能となりました。今後は、売上高及び利益に大きく貢献するものと期待しております。

海外子会社のGAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U.K.) LTD. は昨今の景況悪化の影響によって、日系企業の現地駐在員が帰国し、今後、顧客である生徒数の減少が主要因となり、次年度以降の経営悪化の可能性が高い状況となりましたので、当連結会計年度2月末に当該2社の全株式等を売却いたしました。こうした厳しい状況のもと、GAKKYUSHA U.S.A.CO., LTD. は、堅調に推移いたしました。中国の上海市の「惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司」も生徒数を伸ばしております。受験情報サイトの株式会社インターエデュ・ドットコムも、コンテンツの充実と営業努力により安定的な収益を確保しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上は6,990百万円と前連結会計年度と比べて27.4%の増収となりました。経常利益も682百万円と前連結会計年度と比べて104.4%増の増益となり、当期純利益は439百万円（前期純利益151百万円）となりました。

当社単体の売上高は3,946百万円と前期比4.2%の減収となりました。経常利益も328百万円と前期比5.2%の減益となりました。これらの結果、当期純利益は282百万円（前期比17.9%増）の計上となりました。



## 学習塾部門

### (小・中学部)

小・中学部の集団指導、及び個別指導は、販売促進活動等による生徒数の増加により躍進いたしました。これは、株式会社進学舎の子会社化による影響、清里自然学校での特別講座の増設等によるものであり、売上高は増大しました。

これらの結果、売上高は5,909百万円となりました。

### (高校・高卒部)

高校・高卒部は、前年に5校舎を他塾に事業譲渡した影響により、売上高は減少いたしました。立地戦略の最適化を行い、収益構造の改善を企図した経営を進めており、これらの影響により収益の増大を計っております。

これらの結果、売上高は974百万円となりました。

## その他部門

### (インターネット)

インターネットによる受験情報の配信サービスは、コンテンツの充実と営業努力等により増収となりました。

これらの結果、売上高は106百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前受金の減少、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が606百万円（前年同期385千円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、当連結会計年度末には644百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,902	568,486	208,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,355	447,513	371,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,406	253,192	646,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,654	18,045	7,390
現金及び現金同等物の増減額	76,701	150,265	73,564
現金及び現金同等物の期首残高	871,588	794,887	76,701
現金及び現金同等物の期末残高	794,887	644,621	150,265

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は568百万円（前年同期は359百万円の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益606百万円、法人税等の支払額 311百万円、減価償却費154百万円、前受金の減少額 87百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は447百万円（前年同期は819百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 359百万円、子会社株式の取得による支出 62百万円、長期貸付金の回収による収入29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は253百万円（前年同期は393百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出 113百万円、配当金の支払額 95百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産及び受注に該当するものはございません。

(2) 販売の状況

第一部 第2 1 [業績等の概要] をご参照ください。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対応すべき課題の内容、対処方針及び具体的な取組内容

少子高齢化の進行、家庭における可処分所得の減少、個人消費マインドの低迷等、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、予算の適切な運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組みながら、経営資源の最適配分、収益構造の改善を企図しております。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されております。また、原則月1回開催される定期執行役会議では、意思決定の迅速化を意図し、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

社内規程の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任となる執行役と対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

### 4 【事業等のリスク】

リスク管理体制につきましては、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関しまして、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任となる執行役を中心に、速やかに対策を定めることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。

最近1年間における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。事業等のリスク課題としては以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後さらに大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。そのため、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。なお、当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [ 集団授業方式 ]、マイスクール e n a [ 個別授業方式 ]、e g g [ 最難関受験対象 ]、C ' e n a [ 低学年対象 ]、進学舎 [ 集団、個別併存 ]、S P [ 中学受験対象 ]、パーフェクト [ 中学難関受験対象 ]、個別指導パーソナル [ 個別指導 ]）を確立し対応しております。

(2) 参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰り返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

(3) 子会社の管理運営に関するリスク

当社では、国内、海外の子会社、関連会社を複数有しておりますが、子会社化して間もない会社に関しては、従来培ってきた会社としての組織のあり方や企業文化・風土をグループとして受け入れるための環境整備を行い、現在その管理体制の構築を進めております。上場企業のグループ会社として求められる内部統制制度に対応できる整備、運用を充実させ、構築責任をグループ内で共有する体制の整備を推進し、課題を解消していくことが必要であると認識しております。

(4) 情報経路の確保に関するリスク

当社グループにおいては、内部統制組織の機能的な構築を目指しておりますが、発生事実に関しての情報収集リスクを認識しております。情報伝達経路が整備され、発生事実の情報伝達が速やかに行われ、収集事実の解明、分析、収集情報内容の検討、課題への対応施策等を速やかに行えるための組織体制の構築を随時継続的に行うことを目指しております。

(5) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月27日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるGAKKYUSHA(U.K.)LTD. 及びGAKKYUSHA EUROPE GmbH の全株式等を譲渡することを決議し、同日付で譲渡をいたしました。

### 1. 譲渡の理由

当社は、邦人を対象とする私塾の運営を目的として、平成4年1月デュッセルドルフに現地法人GAKKYUSHA EUROPE GmbH、平成5年1月ロンドンに現地法人GAKKYUSHA(U.K.)LTD. を設立いたしました。が、昨今の景況悪化の影響によって日系企業の現地在住社員が本国に帰国することに伴った現地邦人子女数の減少を主要因として、次年度以降の経営成績悪化の可能性が高い状況となりましたので、GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 及びGAKKYUSHA EUROPE GmbHの2社の全株式等を30,000千円にて譲渡いたしました。

### 2. 異動子会社の概要（2社）

#### GAKKYUSHA(U.K.)LTD.

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 商号      | : GAKKYUSHA(U.K.)LTD.                          |
| (2) 代表者     | : 代表取締役 梅谷 泰広                                  |
| (3) 本店所在地   | : 2 Cyprus Road, Finchley, London, N3 3RY U.K. |
| (4) 設立年月日   | : 平成5年1月13日                                    |
| (5) 主な事業内容  | : イギリスにおいて、邦人子女を対象とする私塾の運営                     |
| (6) 事業年度の末日 | : 1月31日  |
| (7) 従業員数    | : 6名   |
| (8) 資本金の額   | : 490,000 英ポンド（日本円：90百万円）                      |

#### GAKKYUSHA EUROPE GmbH

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 商号      | : GAKKYUSHA EUROPE GmbH                       |
| (2) 代表者     | : 代表取締役 山本 雅紀                                 |
| (3) 本店所在地   | : Lutticher Str.15, 40547 Dusseldorf, Germany |
| (4) 設立年月日   | : 平成4年1月22日                                   |
| (5) 主な事業内容  | : ドイツにおいて、邦人子女を対象とする私塾の運営                     |
| (6) 事業年度の末日 | : 1月31日                                       |
| (7) 従業員数    | : 11名   |
| (8) 資本金の額   | : 127,822 ユーロ（日本円：20百万円）                      |

### 3. 譲渡先の概要

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| (1) 氏名     | : 野澤 健太郎（栃木県宇都宮市）   |
| (2) 当社との関係 | : 資本、人的及び取引関係はありません |

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額

- |           |                         |  |
|-----------|-------------------------|--|
| (1) 異動株式数 | (GAKKYUSHA(U.K.)LTD.)   | 490,000 株（所有割合 100%）                                   |
|           | (GAKKYUSHA EUROPE GmbH) | 全持分（所有割合 100%）   |
| (2) 譲渡価額  | 金 30,000,000円           | (子会社（GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 及び GAKKYUSHA EUROPE GmbH）の総額） |

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態の分析

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	73.8	73.8	71.4	54.1	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	68.4	104.8	80.7	46.3	48.9
債務償還年数(年)				1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.4	77.4	91,847.7	163.2	85.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当連結会計年度末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようになっております。

	当座借越契約	コミットメント ライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	100百万円	-	100百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	-	100百万円
合計	200百万円	-	200百万円

これは、前連結会計年度末と変動はありません。

## (2) 経営成績に関する分析

学習塾業界におきましては、少子化の影響や家庭における可処分所得の減少による教育費の抑制等により経営環境は、厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に「進学舎」を運営する株式会社進学舎の全株式を取得し、当社グループとしました影響が主要因となり、売上高は増大いたしました。営業利益に関しては、個別実績（営業支援コンサルティング費用、内部統制監査及び子会社増加に伴う監査費用の増加）の影響、清里自然学校の拡大に伴う備品・消耗品等の購入費用増加、退職給付費用の増加等により減少いたしました。

海外子会社もGAKKYUSHA U.S.A.Co., LTD.は景況悪化の影響にもかかわらず、収益構造の改善を行い、堅調に推移しました。

持分法適用会社である恵那科立維投資諮詢（上海）有限公司も順調に生徒数を伸ばしております。

受験サイトの株式会社インターエデュ・ドットコムもコンテンツの充実と営業努力により安定的な収益を確保しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,990百万円と前期比27.4%の増収となりました。経常利益も682百万円と前期比104.4%の増益となり、当期純利益として439百万円と前期比190.6%増となりました。

なお、個別実績に関しましては、景気の悪化による下期以降の消費マインドの落込みに伴った影響により、生徒数の増加が計画数値を下回りました。また、費用に関しましては、報酬諸手数料（営業支援コンサルティング費用、内部統制監査及び子会社増加に伴う監査費用）が増加し、清里自然学校の備品・消耗品等の購入費用及び設備増大に伴う減価償却費の増加、退職給付費用、法定福利費等の増大の結果、経常利益は減少いたしました。一方で、子会社2社の全株式等の売却を行った影響により法人税等の税金負担額が減少いたしました。

当社単体の売上高は3,946百万円と前期比4.2%の減収となりました。経常利益も328百万円と前期比5.2%の減益となりました。これらの結果、当期純利益は、282百万円と前期比17.9%増となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場のニーズや顧客の動向、進学塾としてのあり方を模索しながら、今後の見通しを踏まえて、採算性を重視した経営効率の高い校舎展開を念頭におき、新規の校舎開設、既存校舎の移転・改修等を中心に、全体で356,112千円の設備投資を実施いたしました。

当期設備投資のうち主なものは、新規開校に伴う投資及び清里自然学校3号館の新設に伴う投資等であります。

なお、上記金額には、差入保証金、消費税は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
ena国立(東京都国立市) 他 東京都78校舎	学習塾部門	事務所・教室	618,875	3,880	61,047	514,469 (1,363)	1,198,274	137(811)
ena小手指(埼玉県所沢市) 他 埼玉県1校舎	学習塾部門	事務所・教室	3,539		1,178	( )	4,717	3(11)
ena宮前平(神奈川県川崎市宮前 区) 他 神奈川県10校舎	学習塾部門	事務所・教室	113,800		10,162	85,300(313)	209,263	19(84)
	全社	事務所・倉庫	14,264		3	19,815(210)	34,083	- (-)
清里自然学校(山梨県北杜市)	全社	事務所・ 教室・倉庫	238,472	711	3,924	( )	243,108	3(5)
本部(東京都新宿区)	全社	事 務 所	15,416	8,233	5,102	( )	28,752	23(14)

(注)従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)インターエデュ・ドットコム (東京都新宿区)	インターネット 部門	事 務 所			4,261	( )	4,261	5( 1)
(株)進学舎 国立(東京都国立市) 他 東京都 34校舎	学習塾部門	事務所・教室	129,544		27,847	( )	157,391	96(376)
(株)進学舎 小手指(埼玉県所沢市) 他 埼玉県 2校舎	学習塾部門	事務所・教室	13,086		1,826	( )	14,912	5( 31)
(株)進学舎 本部(東京都国立市)	全社	事 務 所	24,614	1,570	8,685	( )	34,869	15( 3)

(注)従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。



(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
GAKKYUSHA.U.S.A.Co.,Ltd. (アメリカ) 11校舎	学習塾部門	事務所・教室	1,186	3,435	1,441	( )	6,063	59 (21)
GAKKYUSHA.CANADA.Co.,Ltd. (カナダ)	学習塾部門	事務所・教室	2,908			( )	2,908	2 (-)

(注)従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、今後の塾のあり方に関して模索しており、期末現在では各プロジェクトごとに設備の新設・拡充の計画を決定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,749,780	6,749,780		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日 (注)1		6,749,780		1,806,680	203,859	451,670
平成17年5月31日 (注)2		6,749,780		1,806,680	208,005	243,664
平成17年8月6日 (注)3		6,749,780	1,000,000	806,680		243,664

(注) 1. 資本準備金増減額に関しましては、平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 資本準備金増減額に関しましては、平成17年5月31日の取締役会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3. 資本金の増減額に関しましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	29			797	835	
所有株式数(単元)		109	10	2,706			3,881	6,706	
所有株式数の割合(%)		1.62	0.15	40.35			57.88	100.00	

(注) 自己株式521,678株は、「個人その他」に521単元、「単元未満株式の状況」に678株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目7-23	2,682	39.73
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
児玉 忠義	埼玉県秩父市	130	1.92
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	107	1.58
小川 由晃	和歌山県和歌山市	50	0.74
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
大野 タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
学究社社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7-1	25	0.37
青木 敏之	埼玉県鴻巣市	25	0.37
計		5,019	74.35

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の92%を河端真一氏が、8%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか、当社所有の自己株 521千株(7.72%)があります。

(注) 3 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,000	6,185	
単元未満株式	普通株式 43,780		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		6,185	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 1丁目4番地	521,000		521,000	7.71
計		521,000		521,000	7.71

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月18日)での決議状況 (取得期間平成20年11月19日～平成21年6月25日)	200,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	120,000	39,279
残存決議株式の総数及び価額の総額	80,000	60,721
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.0	60.7
当期間における取得自己株式	80,000	33,179
提出日現在の未行使割合(%)		27.5

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,118	1,373
当期間における取得自己株式数	200	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	521,678	-	80,200	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への継続的かつ安定的配当を維持し、利益配分を強化していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、経営成果をより迅速に株主へ還元することを目的として、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。なお、次期の配当に関しましては、1株30円の配当を計画しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月20日 取締役会決議	124,562	20

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	355	514	550	406	353
最低(円)	199	203	364	292	240

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	295	330	328	340	350	354
最低(円)	240	291	300	315	321	322

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	河端 真一	昭和26年8月4日生	昭和51年10月 昭和62年2月 平成12年2月 平成15年6月 平成20年1月	当社設立、代表取締役社長兼学院 長就任 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立、 取締役就任(現任) 株式会社インターエデュ・ドット コム 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役兼代表執行役社長兼取 締役会議長就任(現任) 株式会社進学舎代表取締役会長就 任(現任)	(注1)	1,817
取締役		池田 清一	昭和38年1月28日生	昭和61年3月 平成9年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年1月	当社入社 当社教務本部長代理就任 当社取締役教務本部長代理就任 当社常務取締役教務本部長就任 当社専務取締役教務本部長就任 当社専務取締役学院長代行就任 株式会社インターエデュ・ドット コム取締役就任(現任) 当社取締役兼専務執行役就任 当社取締役兼常務執行役就任 当社取締役兼専務執行役就任 (現任) 株式会社進学舎代表取締役社長就 任(現任)	(注1)	11
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	大久保 治仁	昭和42年9月12日生	平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年10月	プラウドフットジャパン株式会社 ディレクター 当社監査役就任 当社取締役就任(現任) プラウドフットジャパン株式会社 副社長(現任)	(注1)	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	澁谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成14年3月 平成14年5月 平成18年5月 平成19年6月	日本興業銀行入行 みずほ証券株式会社出向 公開営 業部部長 みずほ証券株式会社(日本興業銀 行)退社 リッキービジネスソリューション 株式会社設立 代表取締役就任(現 任) 経済同友会幹事就任 当社取締役就任(現任)	(注1)	
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	永谷 喜一郎	昭和31年8月11日生	昭和57年4月 平成10年12月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月	㈱永谷園入社 同社情報システム部長就任 同社執行役員 情報システム部長 就任 同社取締役執行役員 情報システ ム部長兼統合計画部長就任 同社取締役執行役員 情報システ ム部長(現任) 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注1)	
計							1,828

(注1) 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

(注2) 取締役 大久保治仁、澁谷耕一及び永谷喜一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	学院長	河 端 真 一	(1)取締役の状況参照	同左	(注1)	同左
専務執行役	学院長代行	池 田 清 一	(1)取締役の状況参照	同左	(注1)	同左
執行役		大 島 誠	昭和42年2月17日	平成4年2月 当社入社 平成12年7月 当社教務本部小学部長就任 平成17年6月 株式会社インターエデュ・ドット コム監査役就任(現任) 平成17年9月 当社執行役兼小中学本部長就任 平成19年1月 当社執行役兼教務本部長就任 平成19年5月 当社執行役兼大学受験本部長就任 平成20年1月 当社執行役兼教務本部長就任 (現任) 株式会社進学舎監査役就任(現任)	(注1)	
執行役		河 原 圭 一	昭和40年11月27日	平成3年2月 当社入社 平成16年2月 個別指導部長就任 平成17年5月 当社執行役兼大学受験本部長兼 個別指導本部長就任 平成19年1月 当社執行役兼個別指導本部長就任 (現任)	(注1)	
執行役		藤 本 剛 功	昭和45年5月10日	平成15年6月 当社入社 平成16年7月 当社財務部長就任 平成19年1月 当社管理本部副本部長兼財務部長 就任 平成19年7月 当社執行役兼管理本部副本部長兼 財務部長就任 平成20年2月 当社執行役兼管理本部長兼財務部 長就任(現任)	(注1)	

(注1) 平成21年6月26日開催の定時株主総会後の初回取締役会終結の時から1年間であります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に関して、当社は、法令順守に基づく企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的として、第28回定時株主総会において、「委員会等設置会社」への移行についてご承認をいただきました。これにより、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」との機能分離が図られ、当初の目的を達成するとともに意思決定の迅速化を図ることができました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

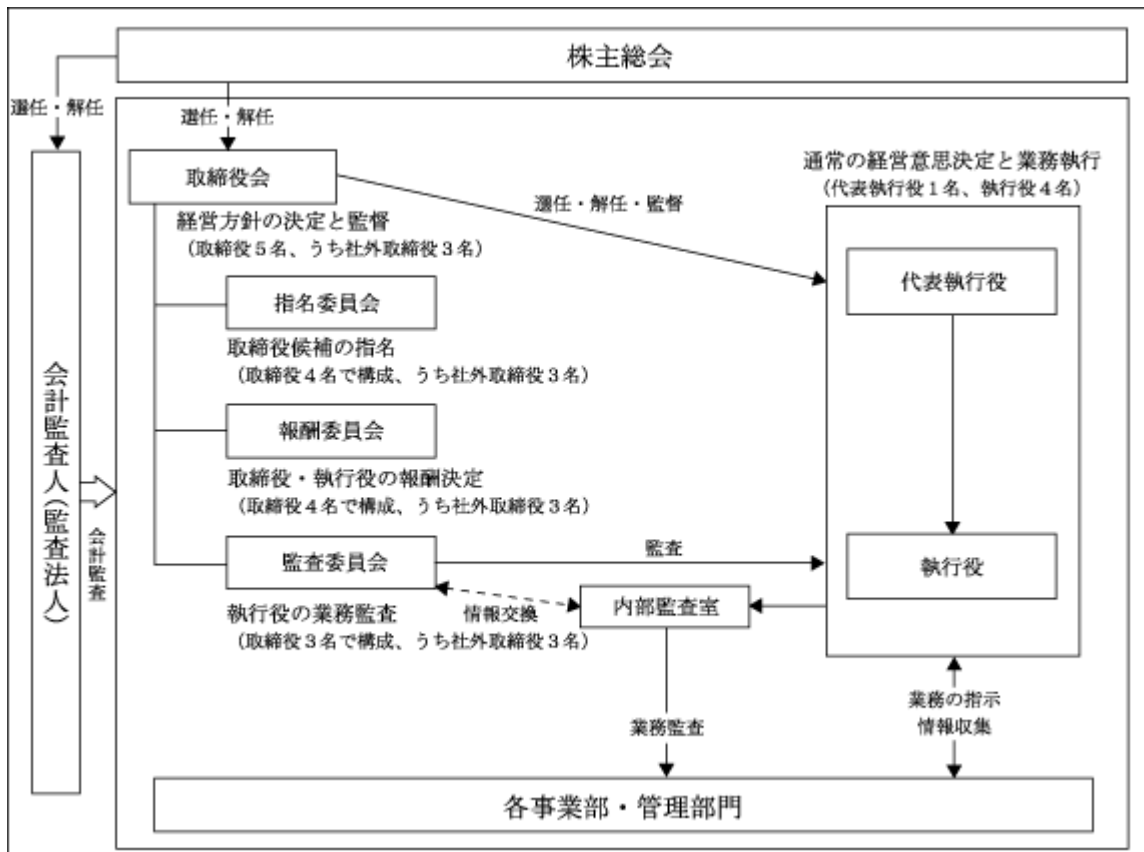
1) 会社の機関の基本説明

当社は、委員会設置会社の経営体制を基本としています。各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されています。

各委員会及び取締役会は、原則月1回開催し、指名・報酬・監査の各委員会が取締役会と密接な連携を取ることで、取締役会の監督機能は強化されています。

2) 会社の機関・内部統制の関係

〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



### 3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

社外からの管理機能を充実させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適時適切なリーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、「委員会設置会社」への移行により、経営監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」の機能分離が図られ、意思決定の迅速化を図ることができました。また、執行役より各事業部・管理部門との命令・指示・伝達も迅速に行える統制体制の組織構築を図っております。

法令の施行・改廃にも対応し、個人情報保護方針を作成し従業員に対して個人情報保護に関わる誓約書の提出を義務づける等、個人情報保護法のための管理体制を確立するとともに、役員及び従業員に個人情報保護の重要性を認識させ、適用される法令の遵守の徹底を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度を設置しています。

### 4) 内部監査及び監査委員監査の状況

内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、日常業務の改善に関する指摘を行い、監査委員会との情報交換等の連携のもと業務の効率化や適正な遂行を企図しております。

### 5) 会計監査の状況

当事業年度はあずさ監査法人が会計監査業務を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は酒井弘行、岩本宏稔であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

### 6) 社外取締役との関係

社外取締役と当社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

事業所である各校舎・管理部門等に係るリスクに関しましては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる執行役と対策を定めることにしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役会に報告することとしております。最近における状況は、経営上の各種リスクにつきまして、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 5名 70,970千円

なお、社外取締役の報酬は、2名であり4,000千円であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく限度額は、3,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

当社は執行役の会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定款に定めております。これは、執行役が期待されている役割を發揮することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			41,650	
連結子会社				
計			41,650	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役が監査委員会の同意を得て、決定する旨を定款に定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	794,887	644,621
有価証券	26,682	23,629
たな卸資産	29,322	-
商品	-	30,438
貯蔵品	-	2,241
前払費用	117,025	110,062
未収入金	220,708	81,003
未収還付法人税等	-	83,142
繰延税金資産	24,047	26,935
その他	48,003	33,097
貸倒引当金	2,340	2,064
流動資産合計	1,258,337	1,033,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 1,849,982	<sup>1</sup> 2,095,723
減価償却累計額	869,142	920,016
建物及び構築物(純額)	980,839	1,175,706
機械装置及び運搬具	55,135	53,716
減価償却累計額	31,579	35,885
機械装置及び運搬具(純額)	23,556	17,830
工具、器具及び備品	336,517	395,364
減価償却累計額	206,217	269,882
工具、器具及び備品(純額)	130,299	125,481
土地	<sup>1</sup> 619,585	<sup>1</sup> 619,585
建設仮勘定	2,310	9,030
有形固定資産合計	1,756,591	1,947,633
無形固定資産		
のれん	291,604	264,490
ソフトウェア	5,164	3,981
その他	288	258
無形固定資産合計	297,057	268,730
投資その他の資産		
投資有価証券	29,699	29,199
繰延税金資産	60,340	66,456
差入保証金	778,701	740,027
その他	<sup>2</sup> 124,891	<sup>2</sup> 188,475
貸倒引当金	23,257	69,830
投資その他の資産合計	970,374	954,328
固定資産合計	3,024,023	3,170,692
資産合計	4,282,361	4,203,800

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	293,656	168,935
未払費用	126,916	155,988
未払法人税等	152,041	85,929
未払消費税等	48,063	45,810
前受金	449,708	361,808
賞与引当金	52,500	53,100
その他	19,946	27,749
流動負債合計	1,256,431	1,012,922
固定負債		
長期借入金	358,000	244,400
退職給付引当金	310,560	292,678
長期預り保証金	4,800	1,000
固定負債合計	673,360	538,078
負債合計	1,929,792	1,551,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	486,137	819,630
自己株式	148,856	189,508
株主資本合計	2,387,625	2,680,466
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	71,343	68,245
評価・換算差額等合計	71,343	68,245
少数株主持分	36,286	40,579
純資産合計	2,352,568	2,652,799
負債純資産合計	4,282,361	4,203,800

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,488,566	6,990,536
営業費用	4,266,743	5,100,622
営業総利益	1,221,823	1,889,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	285,822	391,356
貸倒引当金繰入額	2,165	-
給料手当及び福利費	253,051	326,433
賞与引当金繰入額	8,257	9,414
退職給付費用	7,737	2,829
支払報酬	120,622	165,117
賃借料	52,346	71,686
租税公課	46,517	37,294
のれん償却額	4,942	19,102
その他	97,242	171,777
販売費及び一般管理費合計	878,706	1,195,011
営業利益	343,116	694,902
営業外収益		
受取利息	3,599	5,001
受取配当金	4	4
受取家賃	9,600	6,651
自動販売機収入	-	8,361
その他	7,211	8,141
営業外収益合計	20,415	28,159
営業外費用		
支払利息	2,205	6,791
持分法による投資損失	10,087	-
為替差損	10,628	24,954
過年度源泉税	-	4,439
その他	6,691	4,361
営業外費用合計	29,613	40,546
経常利益	333,919	682,515
特別利益		
固定資産受贈益	<sup>1</sup> 40,800	-
事業譲渡益	<sup>2</sup> 38,095	-
関係会社株式売却益	-	<sup>3</sup> 27,600
特別利益合計	78,895	27,600
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 27,535	<sup>4</sup> 15,130
貸倒引当金繰入額	-	46,374
役員退職慰労金	-	2,400
ゴルフ会員権売却損	-	4,190
過年度債権債務精算損	-	<sup>5</sup> 35,669
特別損失合計	27,535	103,765
税金等調整前当期純利益	385,279	606,350
法人税、住民税及び事業税	216,429	169,254
法人税等調整額	7,120	10,206
法人税等合計	223,549	159,048
少数株主利益	10,349	7,397
当期純利益	151,380	439,904



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	411,316	486,137
当期変動額		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	151,380	439,904
持分法の適用範囲の変動	309	-
連結範囲の変動	-	11,127
当期変動額合計	74,821	333,493
当期末残高	486,137	819,630
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148,176	148,856
当期変動額		
自己株式の取得	679	40,652
当期変動額合計	679	40,652
当期末残高	148,856	189,508
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,313,484	2,387,625
当期変動額		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	151,380	439,904
持分法の適用範囲の変動	309	-
連結範囲の変動	-	11,127
自己株式の取得	679	40,652
当期変動額合計	74,141	292,840
当期末残高	2,387,625	2,680,466

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	65,255	71,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,087	3,097
当期変動額合計	6,087	3,097
当期末残高	71,343	68,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65,255	71,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,087	3,097
当期変動額合計	6,087	3,097
当期末残高	71,343	68,245
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	27,200	36,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,085	4,293
当期変動額合計	9,085	4,293
当期末残高	36,286	40,579
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,275,429	2,352,568
当期変動額		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	151,380	439,904
持分法の適用範囲の変動	309	-
連結範囲の変動	-	11,127
自己株式の取得	679	40,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,998	7,390
当期変動額合計	77,140	300,230
当期末残高	2,352,568	2,652,799

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	385,279	606,350
減価償却費	110,145	154,405
のれん償却額	4,942	19,102
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,460	8,539
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,634	46,365
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,115	17,882
受取利息及び受取配当金	3,603	5,005
支払利息	2,205	6,791
為替差損益（ は益）	1,744	-
持分法による投資損益（ は益）	10,087	-
固定資産除却損	27,535	15,130
固定資産受贈益	40,800	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	27,600
事業譲渡損益（ は益）	38,095	-
営業債権の増減額（ は増加）	59,488	94,527
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,100	3,987
営業債務の増減額（ は減少）	129,133	1,164
前受金の増減額（ は減少）	110,127	87,814
差入保証金の増減額（ は増加）	4,269	26,431
前払費用の増減額（ は増加）	1,502	2,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,039	1,280
その他	37,181	39,809
小計	547,640	877,195
利息及び配当金の受取額	3,605	9,614
利息の支払額	2,205	6,653
法人税等の支払額	189,138	311,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,902	568,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	5,388	14,170
子会社株式の取得による支出	-	62,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 712,776	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 14,038
有形固定資産の取得による支出	137,282	359,732
有形固定資産の除却による支出	21,472	8,341
無形固定資産の取得による支出	5,081	696
会員権の取得による支出	-	16,918
長期貸付金の回収による収入	-	29,767
事業譲渡による収入	83,302	-
その他	20,655	1,109

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,355	447,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	28,400	113,600
自己株式の取得による支出	679	40,652
配当金の支払額	76,250	95,835
少数株主への配当金の支払額	1,263	3,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,406	253,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,654	18,045
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,701	150,265
現金及び現金同等物の期首残高	871,588	794,887
現金及び現金同等物の期末残高	1 794,887	1 644,621

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 6 社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA(U.K.)LTD. GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.</p> <p>株式会社進学舎は、平成20年 1月 1日の株式取得により当連結会計年度において連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 4 社 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD. GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.</p> <p>GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA(U.K.)LTD.は、平成21年 2月27日に全株式等を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、みなし売却日を平成21年 1月31日としているため、上記 2社の事業年度末日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1 社 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1 社 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) GAKKYUSHA Hong Kong Limited (関連会社) (有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性が無いいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U.K.) LTD.及びGAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.の決算日は 1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、株式会社進学舎は決算日が 8月末日であるため連結決算日において仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD及びGAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.の決算日は 1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p> <p>また、株式会社進学舎は、当連結会計年度より、決算日を 3月末日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券：            その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。            たな卸資産：総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産：            当社及び国内連結子会社            定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物            3～50年            機械装置及び運搬具            5～10年            工具、器具及び備品            3～15年</p> <p>在外連結子会社            主として定額法によっております。            （会計方針の変更）            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。            また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。            （追加情報）            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。            また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産：定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法によっております。</p>	<p>有価証券：            その他有価証券            時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産：            総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。            （会計方針の変更）            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産：            当社及び国内連結子会社            定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物            3～50年            機械装置及び運搬具            5～10年            工具、器具及び備品            3～15年</p> <p>在外連結子会社            主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（20年以内）で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資損失引当金の増減額」(当連結会計年度3,200千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ27,633千円、1,689千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」(前連結会計年度2,482千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 196,274千円</p> <p>土地 139,294千円</p> <p>計 335,568千円</p> <p>担保する債務残高 千円</p> <p>根抵当極度額 200,000千円</p> <p>2 関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関連会社出資金0千円が含まれております。</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 213,985千円</p> <p>土地 139,294千円</p> <p>計 353,280千円</p> <p>担保する債務残高 千円</p> <p>根抵当極度額 200,000千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関係会社出資金14,170千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産受贈益</p> <p>建物 40,800千円</p> <p>2 事業譲渡益</p> <p>大学受験部門5校の事業譲渡益</p> <p>38,095千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 6,585千円</p> <p>賃借物件 19,912千円</p> <p>原状回復費用 1,036千円</p> <p>その他 1,036千円</p> <p>計 27,535千円</p> <p>5</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 関係会社株式売却益</p> <p>連結子会社GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD.の全株式等の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5,270千円</p> <p>賃借物件 8,580千円</p> <p>原状回復費用 1,279千円</p> <p>その他 1,279千円</p> <p>計 15,130千円</p> <p>5 過年度債権債務精算損</p> <p>株式会社進学舎の株式取得等に関連して発生した過年度の債権債務の精算に伴う損失であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,570	1,990		397,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780			6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	397,560	124,118		521,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,118株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 120,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	124,562	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高794,887千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社進学舎(平成20年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td style="text-align: right;">318,145千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">648,765千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">296,546千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">258,547千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">198,749千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社進学舎株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">806,160千円</td></tr> <tr><td>株式会社進学舎株式取得時の未払金</td><td style="text-align: right;">62,273千円</td></tr> <tr><td>株式会社進学舎株式の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,110千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社進学舎取得のための支出</td><td style="text-align: right;">712,776千円</td></tr> </table>	流動資産	318,145千円	固定資産	648,765千円	のれん	296,546千円	流動負債	258,547千円	固定負債	198,749千円	<hr/>		株式会社進学舎株式の取得価額	806,160千円	株式会社進学舎株式取得時の未払金	62,273千円	株式会社進学舎株式の現金及び現金同等物	31,110千円	<hr/>		差引：株式会社進学舎取得のための支出	712,776千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高644,621千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p> <p>2</p>
流動資産	318,145千円																						
固定資産	648,765千円																						
のれん	296,546千円																						
流動負債	258,547千円																						
固定負債	198,749千円																						
<hr/>																							
株式会社進学舎株式の取得価額	806,160千円																						
株式会社進学舎株式取得時の未払金	62,273千円																						
株式会社進学舎株式の現金及び現金同等物	31,110千円																						
<hr/>																							
差引：株式会社進学舎取得のための支出	712,776千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
3	<p>3 株式等の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式等の売却により連結子会社でなくなったGAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA (U.K.) LTD.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式等の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 443 1369 763"> <tr> <td>流動資産</td> <td>75,744千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,874千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>73,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10,261千円</td> </tr> <tr> <td>株式等の売却簿価</td> <td>2,399千円</td> </tr> <tr> <td>株式等の売却益</td> <td>27,600千円</td> </tr> <tr> <td>株式等の売却価額</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>44,038千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式等の売却による支出</td> <td>14,038千円</td> </tr> </table>	流動資産	75,744千円	固定資産	10,874千円	流動負債	73,958千円	固定負債	10,261千円	株式等の売却簿価	2,399千円	株式等の売却益	27,600千円	株式等の売却価額	30,000千円	現金及び現金同等物	44,038千円	差引：株式等の売却による支出	14,038千円
流動資産	75,744千円																		
固定資産	10,874千円																		
流動負債	73,958千円																		
固定負債	10,261千円																		
株式等の売却簿価	2,399千円																		
株式等の売却益	27,600千円																		
株式等の売却価額	30,000千円																		
現金及び現金同等物	44,038千円																		
差引：株式等の売却による支出	14,038千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 3 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,199
その他	27,182

当連結会計年度(平成21年 3 月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合への出資	29,199
その他	23,629

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">469,529千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">169,849千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">299,680千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,880千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">310,560千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	469,529千円	年金資産	169,849千円	未積立退職給付債務	299,680千円	未認識数理計算上の差異	10,880千円	退職給付引当金	310,560千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">448,053千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">151,162千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">296,891千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">292,678千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	448,053千円	年金資産	151,162千円	未積立退職給付債務	296,891千円	未認識数理計算上の差異	4,213千円	退職給付引当金	292,678千円
退職給付債務	469,529千円																				
年金資産	169,849千円																				
未積立退職給付債務	299,680千円																				
未認識数理計算上の差異	10,880千円																				
退職給付引当金	310,560千円																				
退職給付債務	448,053千円																				
年金資産	151,162千円																				
未積立退職給付債務	296,891千円																				
未認識数理計算上の差異	4,213千円																				
退職給付引当金	292,678千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,964千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,498千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	24,964千円	利息費用	5,498千円	期待運用収益	3,070千円	数理計算上の差異の費用処理額	28,427千円	退職給付費用	1,035千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,763千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	15,763千円	利息費用	5,119千円	期待運用収益	2,349千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,093千円	退職給付費用	3,439千円
勤務費用	24,964千円																				
利息費用	5,498千円																				
期待運用収益	3,070千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	28,427千円																				
退職給付費用	1,035千円																				
勤務費用	15,763千円																				
利息費用	5,119千円																				
期待運用収益	2,349千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	15,093千円																				
退職給付費用	3,439千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ハ 割引率 2.0%</p> <p>ニ 期待運用収益率 1.5%</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 4年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)</p> <p>ロ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ハ 割引率 2.0%</p> <p>ニ 期待運用収益率 1.5%</p>																				



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金不算入額 21,364千円</p> <p>未払事業税 13,046千円</p> <p>その他 3,102千円</p> <p>繰延税金資産（流動）小計 37,513千円</p> <p>評価性引当額 13,466千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 24,047千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>賃貸用不動産評価損否認額 91,113千円</p> <p>退職給付引当金損金算入 限度超過額 126,377千円</p> <p>会員権評価損否認額 18,804千円</p> <p>電話加入権評価損否認額 14,310千円</p> <p>繰越欠損金 45,385千円</p> <p>その他 17,809千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 313,800千円</p> <p>評価性引当額 253,462千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 60,340千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 6.9%</p> <p>評価性引当額 9.8%</p> <p>海外子会社の法人税免除 0.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 58.0%</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金不算入額 22,027千円</p> <p>その他 8,786千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 30,814千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 3,879千円</p> <p>繰延税金負債（流動）合計 3,879千円</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 26,935千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入 限度超過額 27,878千円</p> <p>減損損失否認額 90,935千円</p> <p>退職給付引当金損金算入 限度超過額 52,809千円</p> <p>電話加入権評価損否認額 14,309千円</p> <p>繰越欠損金 31,078千円</p> <p>その他 10,197千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 227,208千円</p> <p>評価性引当額 160,752千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 66,456千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 4.9%</p> <p>評価性引当額 19.3%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 26.2%</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社進学舎
取得した事業の内容	学習塾の経営
企業結合を行った主な理由	事業及び合格実績のシェア拡大
企業結合日	平成20年1月1日
企業結合の法的形式	当社による株式取得
取得した議決権比率	100%

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	806,160千円
被取得企業の取得原価及びその内訳	
取得の対価	806,160千円
取得に直接要した支出	千円
取得原価	806,160千円

(4)発生したのれんの金額等

のれん	金額	296,546千円
発生原因	株式会社進学舎の今後の事業展開によって期待される 将来の超過収益力から発生するものであります。	
償却方法及び償却期間	15年間で均等償却	

(5)企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	318,145千円
固定資産	648,765千円
資産・計	966,911千円
流動負債	258,547千円
固定負債	198,749千円
負債・計	457,297千円

(6)企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

当該被取得企業の損益情報が、取得企業の連結損益計算書に及ぼす影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,201,530	1,182,750	104,285	5,488,566		5,488,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,266	10,266	(10,266)	
計	4,201,530	1,182,750	114,551	5,498,832	(10,266)	5,488,566
営業費用	3,532,437	975,368	58,509	4,566,316	579,133	5,145,449
営業利益	669,092	207,381	56,042	932,516	(589,399)	343,116
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,112,819	755,950	27,822	2,896,591	1,385,769	4,282,361
減価償却費	63,838	26,073	1,036	90,949	19,196	110,145
資本的支出	81,902	17,926	1,403	101,233	37,437	138,671

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 ……小学生・中学生を対象とした受験指導であります。

高校・高卒部 ……高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。

インターネット部門 ……インターネットによる受験情報等の配信であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 587,941千円

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び転貸校舎に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,385,769千円

(注4) 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

高卒部を事業譲渡したことにより、高校・高卒部の事業区分を廃止し、高校部は小・中学部に統合し名称を学習塾事業としました。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める学習塾事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,776,861	520,882	190,822	5,488,566	-	5,488,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	648	-	-	648	(648)	-
計	4,777,510	520,882	190,822	5,489,215	(648)	5,488,566
営業費用	3,907,448	480,167	170,500	4,558,116	587,333	5,145,449
営業利益	870,062	40,715	20,321	931,099	(587,982)	343,116
資産	2,926,456	67,605	55,395	3,049,458	1,232,903	4,282,361

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) その他の地域..... ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 587,941千円

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,385,769千円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	520,882	190,822	711,704
連結売上高(千円)	-	-	5,488,566
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	3.5	13.0

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) その他の地域..... ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 盡己塾 (注2)	大阪府 交野市	3,000	学習塾の経営		兼任1名	当社へ 専任講師を派遣等	有限会社 盡己塾へ 講師派遣を委託等	63,089	未払 費用	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社取締役奥田猛氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

有限会社盡己塾に対する講師派遣に係る委託手数料等は、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 364円64銭	1株当たり純資産額 419円42銭
1株当たり当期純利益 23円83銭	1株当たり当期純利益 69円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,352,568	2,652,799
普通株式に係る純資産額(千円)	2,316,282	2,612,220
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	36,286	40,579
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	397,560	521,678
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	6,352,220	6,228,102

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	151,380	439,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,380	439,904
普通株式の期中平均株式数(株)	6,353,210	6,322,668

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600	1.53	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	358,000	244,400	1.59	平成22年12月～ 平成24年12月
その他有利子負債				
合計	471,600	358,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
104,400	80,000	60,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,392,757	2,215,146	2,006,293	1,376,338
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	166,344	572,351	482,566	282,221
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	133,492	349,816	265,599	42,018
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	21.02	55.08	41.93	6.71



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,989	133,684
商品	14,096	15,374
前払費用	64,228	63,478
未収入金	4,081	15,686
未収還付法人税等	-	82,037
立替金	11,829	25,438
繰延税金資産	23,877	9,194
その他	990	6,777
貸倒引当金	400	550
流動資産合計	656,694	351,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,598,509	1,815,374
減価償却累計額	786,690	833,269
建物(純額)	811,819	982,105
構築物	67,211	69,895
減価償却累計額	45,023	47,632
構築物(純額)	22,187	22,262
機械及び装置	22,800	22,800
減価償却累計額	17,969	18,964
機械及び装置(純額)	4,830	3,835
車両運搬具	19,690	19,690
減価償却累計額	4,485	10,700
車両運搬具(純額)	15,204	8,990
工具、器具及び備品	234,507	285,293
減価償却累計額	177,461	203,872
工具、器具及び備品(純額)	57,045	81,420
土地	619,585	619,585
建設仮勘定	2,310	9,030
有形固定資産合計	1,532,982	1,727,229
無形固定資産		
ソフトウェア	2,529	1,923
無形固定資産合計	2,529	1,923
投資その他の資産		
投資有価証券	29,199	29,199
関係会社株式	1,141,602	1,141,602
出資金	100	100
関係会社出資金	44,858	27,766
長期貸付金	-	7,028
関係会社長期貸付金	10,009	-
長期前払費用	2,556	3,549
繰延税金資産	52,902	48,230
長期未収入金	-	9,998

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期未収入金	14,534	-
長期立替金	-	59,884
関係会社長期立替金	79,333	-
差入保証金	373,719	376,160
会員権	26,000	31,918
その他	1,723	1,419
貸倒引当金	58,607	53,070
投資損失引当金	110,187	103,119
投資その他の資産合計	1,607,745	1,580,669
固定資産合計	3,143,257	3,309,822
資産合計	3,799,951	3,660,943
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	113,600	113,600
未払金	179,571	194,328
未払費用	101,867	104,111
未払法人税等	130,880	17,571
未払消費税等	33,762	6,287
前受金	281,057	250,461
預り金	9,401	10,241
賞与引当金	23,200	22,100
その他	6,812	5,172
流動負債合計	880,153	723,873
固定負債		
長期借入金	358,000	244,400
退職給付引当金	110,206	99,154
長期預り保証金	4,800	-
固定負債合計	473,006	343,554
負債合計	1,353,160	1,067,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金		
資本準備金	243,664	243,664
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	1,243,664	1,243,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	545,303	732,679
利益剰余金合計	545,303	732,679
自己株式	148,856	189,508
株主資本合計	2,446,791	2,593,515
純資産合計	2,446,791	2,593,515
負債純資産合計	3,799,951	3,660,943

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,121,720	3,946,777
営業費用	3,043,453	2,849,208
営業総利益	1,078,266	1,097,569
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	282,508	254,485
役員報酬	97,185	92,399
給料手当及び福利費	90,545	71,479
賞与引当金繰入額	4,336	3,927
教育研修費	12,192	11,745
退職給付費用	1,177	76
支払報酬	66,337	116,748
旅費及び通信費	26,242	28,052
賃借料	45,746	44,796
租税公課	42,650	35,790
その他	63,958	92,933
販売費及び一般管理費合計	730,525	752,434
営業利益	347,741	345,134
営業外収益		
受取利息	686	577
受取配当金	2,198	5,396
受取家賃	9,600	6,651
自動販売機収入	-	2,150
その他	4,580	2,947
営業外収益合計	17,065	17,723
営業外費用		
支払利息	2,193	6,775
為替差損	10,541	22,563
過年度源泉税	-	4,439
その他	5,673	699
営業外費用合計	18,407	34,478
経常利益	346,399	328,379
特別利益		
固定資産受贈益	<sup>1</sup> 40,800	-
事業譲渡益	<sup>2</sup> 38,095	-
投資損失引当金戻入額	11,023	7,067
貸倒引当金戻入額	12,908	5,250
特別利益合計	102,826	12,317
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 12,691	<sup>3</sup> 6,660
役員退職慰労金	-	2,400
ゴルフ会員権売却損	-	4,190
関係会社株式売却損	-	<sup>4</sup> 1,261
特別損失合計	12,691	14,512
税引前当期純利益	436,535	326,184
法人税、住民税及び事業税	189,344	24,170
法人税等調整額	7,513	19,354
法人税等合計	196,858	43,524
当期純利益	239,676	282,659

【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			1,781,029	58.5		1,714,965	60.2
2 教材費			216,327	7.1		190,790	6.7
3 経費							
賃借料		553,980			499,412		
水道光熱費		76,889			73,612		
旅費交通費		117,505			109,836		
修繕維持費		57,820			49,128		
通信費		38,510			33,437		
消耗品費		50,688			50,287		
減価償却費		75,963			81,829		
退職給付費用		8,772			610		
その他		83,509	1,046,096	34.4	45,297	943,451	33.1
営業費用			3,043,453	100.0		2,849,208	100.0

(注) 営業費用は、授業に関連して直接発生した費用と人件費等の基準により按分した校舎に関連する共通経費を一般管理費と区分して計上したものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	806,680	806,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	806,680	806,680
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	243,664	243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	243,664	243,664
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,243,664	1,243,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,664	1,243,664
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	381,877	545,303
当期変動額		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	239,676	282,659
当期変動額合計	163,426	187,376
当期末残高	545,303	732,679
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	381,877	545,303
当期変動額		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	239,676	282,659
当期変動額合計	163,426	187,376
当期末残高	545,303	732,679
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148,176	148,856
当期変動額		
自己株式の取得	679	40,652
当期変動額合計	679	40,652
当期末残高	148,856	189,508

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,284,044	2,446,791
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	239,676	282,659
自己株式の取得	679	40,652
<b>当期変動額合計</b>	<b>162,746</b>	<b>146,723</b>
当期末残高	2,446,791	2,593,515
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,284,044	2,446,791
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	76,250	95,283
当期純利益	239,676	282,659
自己株式の取得	679	40,652
<b>当期変動額合計</b>	<b>162,746</b>	<b>146,723</b>
当期末残高	2,446,791	2,593,515

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産： 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1128 900 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産： 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="987 1128 1348 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					
建物	3～50年																					
構築物	10～20年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	6年																					
工具、器具及び備品	3～15年																					



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2)無形固定資産： 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産： 同左
5 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用： 定額法によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用： 同左 同左
6 収益及び費用の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料(教材費収入及び模試費収入を含む)は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自動販売機収入」(前事業年度2,233千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 196,274千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,294千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 335,568千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保する債務残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当極度額 200,000千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 213,985千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 139,294千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 353,280千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保する債務残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">根抵当極度額 200,000千円</p>
2	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 87,240千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産受贈益</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 40,800千円</p>	1
<p>2 事業譲渡益</p> <p style="padding-left: 20px;">大学受験部門5校の事業譲渡益 38,095千円</p>	2
<p>3 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,713千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 7,940千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 1,036千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,036千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 12,691千円</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,086千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借物件 4,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 53千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 53千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,660千円</p>
	<p>4 関係会社株式売却損</p> <p>GAKKYUSHA EUROPE GmbH及びGAKKYUSHA(U.K.) LTD.の全株式等の売却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	395,570	1,990		397,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,990株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	397,560	124,118		521,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,118株

取締役会決議による自己株式の買付けによる増加 120,000株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金不算入額 9,440千円</p> <p>未払事業税 11,503千円</p> <p>その他 2,932千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 23,877千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23,994千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 132,747千円</p> <p>投資損失引当金 44,839千円</p> <p>損金不算入額</p> <p>賃貸用不動産評価損否認額 91,113千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 44,846千円</p> <p>会員権評価損否認額 18,804千円</p> <p>電話加入権評価損否認額 14,303千円</p> <p>その他 367千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 371,017千円</p> <p>評価性引当額 318,115千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 52,902千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 6.1%</p> <p>評価性引当額 2.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金不算入額 8,992千円</p> <p>その他 4,081千円</p> <p>繰延税金資産（流動）合計 13,073千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収事業税 3,879千円</p> <p>繰延税金負債（流動）合計 3,879千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 9,194千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,581千円</p> <p>投資損失引当金 41,958千円</p> <p>損金不算入額 41,958千円</p> <p>減損損失否認額 90,935千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 40,345千円</p> <p>電話加入権評価損否認額 14,302千円</p> <p>繰越欠損金 31,078千円</p> <p>その他 4,436千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 243,636千円</p> <p>評価性引当額 195,406千円</p> <p>繰延税金資産（固定）合計 48,230千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 7.4%</p> <p>評価性引当額 37.6%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	385円19銭	1株当たり純資産額	416円42銭
1株当たり当期純利益	37円73銭	1株当たり当期純利益	44円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,446,791	2,593,515
普通株式に係る純資産額(千円)	2,446,791	2,593,515
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	397,560	521,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,352,220	6,228,102

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	239,676	282,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,676	282,659
普通株式の期中平均株式数(株)	6,353,210	6,322,668

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当 期末残高
有形固定資産	建 物	1,598,509	231,570	14,705	1,815,374	833,269	58,055	982,105
	構 築 物	67,211	3,164	480	69,895	47,632	3,048	22,262
	機械及び装置	22,800			22,800	18,964	995	3,835
	車 両 運搬具	19,690			19,690	10,700	6,214	8,990
	工具、器具 及 び 備 品	234,507	52,537	1,752	285,293	203,872	27,838	81,420
	土 地	619,585			619,585			619,585
	建 設 仮勘定	2,310	215,652	208,932	9,030			9,030
	計	2,564,614	502,924	225,869	2,841,669	1,114,439	96,152	1,727,229
無形固定資産	ソフトウェア	30,615	144		30,759	28,836	750	1,923
	計	30,615	144		30,759	28,836	750	1,923
投資その他の 資産	長期前払費用	5,296	4,637	1,435	8,498	4,948	165	3,549
	計	5,296	4,637	1,435	8,498	4,948	165	3,549

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	二俣川改修工事	23,103千円
建 物	清里自然学校3号館	145,007千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,007	53,457	137	58,707	53,620
投資損失引当金	110,187	388		7,456	103,119
賞与引当金	23,200	22,100	23,200		22,100

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替えによる戻入額100千円及び関係会社株式売却に伴う戻入額58,607千円であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、投資先の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,222
預金	
当座預金	43,903
普通預金	69,895
預託金	2,662
小計	116,462
計	133,684

商品

内訳	金額(千円)
テキスト	15,374
計	15,374



(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)進学舎	806,160
(株)インターエデュ・ドットコム	160,000
GAKKYUSHA U.S.A. CO.,LTD.	175,442
計	1,141,602

差入保証金

内訳	金額(千円)
差入保証金	
校舎	224,603
その他	758
小計	225,361
敷金	
校舎	122,345
その他	28,453
小計	150,798
計	376,160

(c) 流動負債  
未払金

区分	金額(千円)
株式会社進学舎	87,240
株式会社サンケイアイ	22,565
未広印刷株式会社	17,153
あずさ監査法人	11,550
株式会社文理	3,913
その他	51,905
計	194,328

前受金

内訳	金額(千円)
前受授業料	250,461
計	250,461

(d) 固定負債  
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)

区分	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	110,000
株式会社みずほ銀行	110,000
株式会社横浜銀行	24,400
計	244,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月15日、平成21年1月15日、平成21年2月6日、平成21年3月6日、平成21年4月6日、平成21年5月8日、平成21年6月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社学究社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社学究社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社学究社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社学究社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社学究社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社学究社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社学究社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。